

様式第1（第1条第1項）（平29内府法省令1・令元内府法省令2・令2内府法省令3・令3内府法省令3・一部改正）

（日本産業規格A4）

年 月 日

財務（支）局長 殿

申請者 登録番号 財務（支）局長 第 号
（郵便番号 ー ）

住 所

電話番号（ ） ー

商 号

代表者の氏名

履行保証金取戻承認申請書

下記のとおり、資金決済に関する法律施行令第17条第1項又は第3項の規定により履行保証金の取戻しの承認を申請します。

記

1. 取戻しの事由

2. 取戻しをしようとする供託物の内容（供託所名 ー ）

イ. 金銭の場合

供託番号	供託年月日	供託者名	供託金額
			円

取戻申請金額	左記に係る種別
円	第 種資金移動業

ロ. 振替国債以外の債券の場合

供託番号	名 称	回記号	番号	枚数	券面額	総額面	評価率
					円	円	%

評価額	左記に係る種別
円	第 種資金移動業

八、振替国債の場合

供託番号	銘 柄	金 額	評 価 率
		円	%

評 価 額	左記に係る種別
円	第 種資金移動業

3. その他参考となる事項

(記載上の注意)

1. 法第38条第1項の登録申請書又は法第41条第4項の規定による届出書に旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。
2. 「取戻しの事由」には、供託している履行保証金並びに締結している履行保証金保全契約（法第44条に規定する履行保証金保全契約をいう。）及び履行保証金信託契約（法第45条に規定する履行保証金信託契約をいう。）の内容を記載した上で、取戻可能額を算定し、記載すること。
3. 「取戻しをしようとする供託物の内容」の「左記に係る種別」欄には、資金移動業の種別を記載すること。ただし、法第58条の2第1項に規定する特例対象資金移動業について同条第5項第4号に規定する一括供託をしている場合には、当該特例対象資金移動業に係る資金移動業の種別を並べて記載すること。